

全国市長会の

動き

8月25日～9月30日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



WEB 参加する副会長の小野寺・青森市長

#1 「自由民主党総務部会関係合同会議」に副会長の小野寺・青森市長が出席

8月25日、自由民主党総務部会関係合同会議が開催され、地方六団体等の代表がオンラインで出席し、本会から副会長の小野寺・青森市長が出席した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が、指定都市市長会からは総務・財政部会長の久元・神戸市長がそれぞれ出席した。

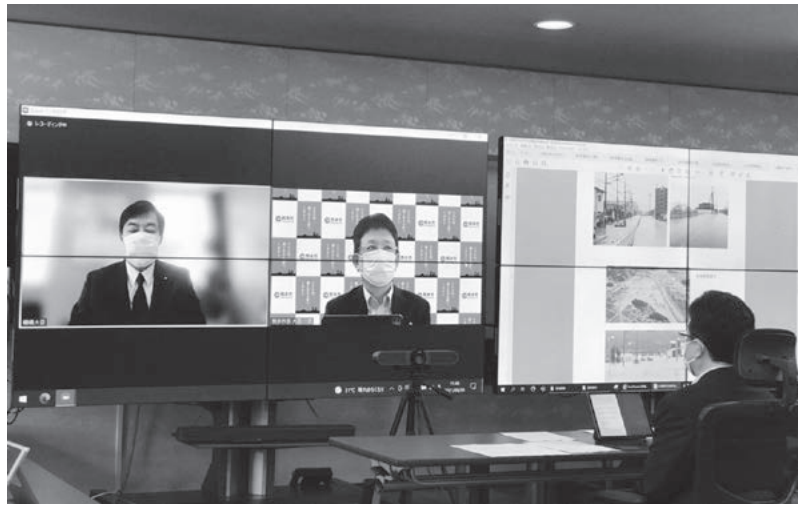
〔財政部・社会文教部〕

#2 防災対策特別委員会委員長の大西・熊本市長が、「令和3年7月1日からの大雨及び8月11日からの大雨に関する緊急要請」を実施。あわせて、全国市長会、九州市長会が「令和3年8月豪雨に関する緊急要請」を実施

8月30日、防災対策特別委員会委員長の大西・熊本市長は、棚橋・内閣府特命担当大臣（防災）へWEBで、「令和3年7月1日からの大雨及び令和3年8月11日からの大雨」実



発言する全国基地協議会会長の朝長・佐世保市長



棚橋・内閣府特命担当大臣（防災）に緊急要請を行う防災対策特別委員会委員長の大西・熊本市長

現方について要請を行った。
また、本会と九州市長会の会長連名により、「令和3年8月豪雨」について緊急要請を行った。

〔行政部〕

#3 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議文を本会はじめ地方三団体会長が発表

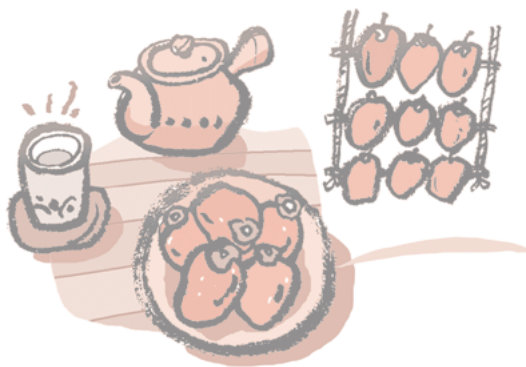
9月16日、北朝鮮のミサイル発射に対し、立谷会長、全国知事会の平井会長、全国町村会の荒木会長が連名で抗議文を発表した。

〔行政部〕

#4 「国の新規就農者に対する経営開始時の資金支援への地方負担導入に反対する緊急意見」を農林水産大臣等へ提出

9月30日、「国の新規就農者に対する経営開始時の資金支援への地方負担導入に反対する緊急意見」を経済委員会委員長（片岡・総社市長）名で農林水産大臣等へ提出した。

〔経済部〕



コミュニティ自治の未来図 共創に向けた地域人財づくりへ

東京都立大学 法学部 教授

大杉 覚 著

株式会社ぎょうせい 定価2,420円(税込)

本書は、人口減少や超高齢化社会など、コミュニティを取り巻く状況が一段と厳しさを増す中、人と人のつながりを重視して持続可能な「地域コミュニティ」の在り方(未来図)について描かれており、本誌「市政」に掲載された内容も含まれています。

自治会、町内会、地域運営組織など、多様なコミュニティの重なりから成り立つ地域社会に対し、従来の困りごとや問題解決に向けた自治体による政策を「虫の目」＝ダウンスケーリング戦略と位置付けて、地域人財、地域カルテ、財源などの各論点から、各地の取り組み事例を交えて解説しています。ぜひ自治体関係者の皆さまにご一読いただきたい1冊です。



市政

令和3年11月号